

今月の注目通貨

米ドル



注目ポイント

金融政策正常化は依然プラス要因

景気

世界同時的な景気拡大と国内では税制改革と積極的な財政政策を背景に、景気は好調を持続。

金融政策

インフレ率は上昇方向もペースは緩やかで、資本市場にマイナスになるほどの利上げ加速は見込みにくい。

リスク

景気が大方の見通し以上に過熱した場合、金融引き締め強化で、景気先行き不安から円高が進行。地政学リスク顕在化も。



グラフ出所:ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。
期間:2015年1月1日~2018年2月12日、日次。

上記は、過去のデータに基づくものであり、将来を示唆・保証するものではありません。

最終ページの「当資料に関してご留意いただきたい事項」をご覧ください。



米国

景気
(実質GDP)



[高めの成長続く]

10-12月期GDPは前期比が減速したものの、潜在成長率上回る推移続く。1月のISM※の景気指数は非製造業が強く、1-3月期は内需中心に好調な始まりが示された。

物価
(CPI)



[賃金の伸び高いが…]

1月雇用統計では、民間企業時間当たり平均賃金が前年同月比+2.9%と約8年半ぶりの高水準。インフレ圧力の高まりが指摘されるが、伸び加速の裾野は狭くない。

金融政策



[18年の利上げ回数は?]

米国経済は、18、19年と+2%強の成長率が続き、緩やかな利上げが継続されよう。利上げ回数は2~3回が想定されるが、税制改革等で景気加速なら追加利上げも。

国際収支



[相対的な需要の強さを反映]

赤字幅拡大は4カ月連続。単月では、輸出は生産財、資本財中心に増加した一方、輸入は消費財が中心で、世界的な企業活動活発化と内需の好調さがうかがえる動き。

〈騰落率〉

	(1月末)	1カ月間 (12月末)	3カ月間 (10月末)	一昨年末末 (16年12月末)
対円 (1ドル=109.19円)		(112.69円) 3.1%	(113.64円) 3.9%	(117.00円) 6.7%
対ユーロ (1ユーロ=1.241ドル)		(1.201ドル) 3.3%	(1.165ドル) 6.2%	(1.052ドル) 15.3%

[過度な引き締め予想にくく、早晩下げ止まり]

景気過熱による引き締め強化の懸念が米ドルを押し下げ、沈静化を待つ段階。ただし、景気を押し下げようような利上げ加速は予想しにくく、懸念は行き過ぎの感もあり、早晩下げ止まろう。

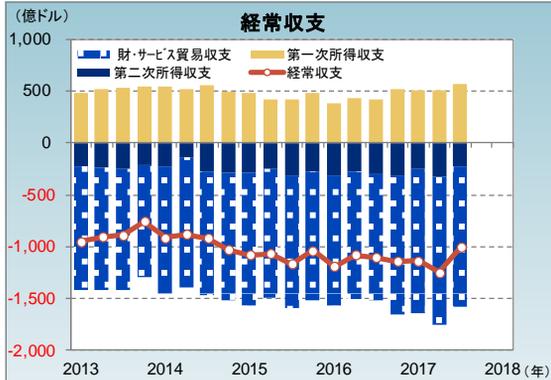
〈騰落率〉

	(1月末)	1カ月間 (12月末)	3カ月間 (10月末)	一昨年末末 (16年12月末)
ダウ平均 (26,149.39)		(24,719.22) 5.8%	(23,377.24) 11.9%	(19,762.60) 32.3%

[割高調整はほぼ終了か]

S&P500の下落率は11.8%(1月26日高値→2月9日安値)と、バリュエーション調整の範囲内。前年比+20%前後の予想EPS*成長率(S&P500ベース)は変わっておらず、底固めへ。

☆1株当たり利益





ユーロ

景気
(実質)
GDP

Q4GDP成長率
+2.7%
前年同期比

※購買担当者景気指数

物価
(CPI)

1月インフレ率
+1.3%
前年同月比

◇食品・エネルギー・タバコ・酒類除く
★+2%弱

金融
政策

0.00%

◎欧州中央銀行

国際
収支

11月経常収支
+325
億ユーロ

【良好な景況感続く】

1月も景況感指数は好調。PMI※(総合)は58.6と、06年6月以来約11年半ぶりの高水準。CESifoの1月IFO指数も117.6で過去最高を更新。18年は出だし好調。

【低位続く】

食品・エネルギーの上昇が鈍化。コア◇は+1.0%とごく緩やかな上昇にとどまる。EU委員会のインフレ見通しでは、19年でも+1.6%と、目標☆には届かない見通し。

【慎重な政策運営】

ECB®は、18年1月から債券の購入額を半減(月額600→300億ユーロ)し、18年9月まで継続。その後も、必要に応じて再延長の可能性も示唆するなど、慎重な運営。

【再び黒字拡大へ】

経常黒字幅は前月比+7.5%。10月に輸出が前月比マイナスに転じた影響で黒字が縮小したものの、再びプラスに転じて黒字幅拡大。世界景気好調の恩恵が続く。

〈騰落率〉

	(1月末)	1カ月間 (12月末)	3カ月間 (10月末)	一昨年末末 (16年12月末)
対円 (1ユーロ=135.55円)		(135.24円) 0.2%	(132.34円) 2.4%	(123.00円) 10.2%
対ドル (1ユーロ=1.241ドル)		(1.201ドル) 3.4%	(1.165ドル) 6.6%	(1.052ドル) 18.0%

【金融政策正常化前倒しへの思惑引きずる】

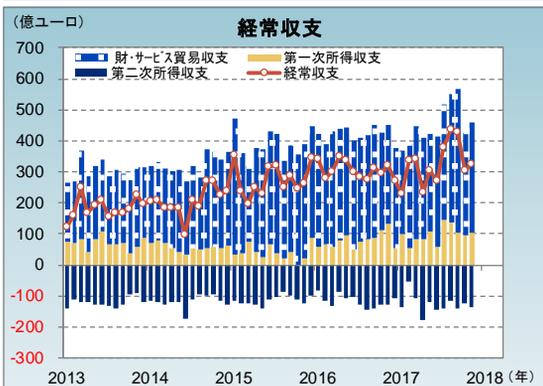
金利上昇懸念による米国資本市場の混乱で、ユーロ圏での金融政策正常化が前倒しになるという見方はやや後退。しかし、景気加速による政策スタンス変更への思惑は根強い。

〈騰落率〉

	(1月末)	1カ月間 (12月末)	3カ月間 (10月末)	一昨年末末 (16年12月末)
ユーロ・ストックス 50 (3,609.29)		(3,503.96) 3.0%	(3,673.95) 1.8%	(3,290.52) 9.7%

【底値固めの展開へ?】

1月末からの下落率では、国別には、これまで好調であったドイツ約8%と大きく、Brexitが懸念の英国株は約6%にとどまる。いずれも一部割高な状態はほぼ解消し、今後は底値固めか。



為替

株式



オーストラリア

景気
(実質)
GDP



[景況感指標が総じて好調]

1月の製造業PMI※は58.7と高水準を回復。また、消費者、企業の信頼感指数も昨年来の高水準となっている。1-3月期の豪景気は好スタートを切ったと見られる。

物価
(CPI)



[上昇圧力一服]

1月のMI-CPI◇は前年同月比+2.0%と12月の同+2.3%から鈍化し、インフレ率上昇圧力は後退。1-3月期は、当面はインフレ目標★の下限付近で推移か。

金融
政策



[成長目標達成へ低金利維持]

鉱業依存経済からの脱却がより鮮明になっており、内需主導の景気回復が期待される。RBAはこれを軌道に乗せるべく、当面は低金利を維持すると示唆。

国際
収支



[赤字幅拡大]

輸出が前年同月比-6.0%と大きく減少し、赤字幅拡大。中国、韓国向け輸出が大きく減少。鉱産物輸出が大きく減少した様子はなく、製品輸出が減少したと見られる。
(騰落率)

為替

	(1月末)	1カ月間 (12月末)	3カ月間 (10月末)	一昨年末末 (16年12月末)
対円 (1豪ドル=87.96円)		(88.04円) 0.1%	(87.01円) 1.1%	(84.16円) 4.5%
対ドル (1豪ドル=0.8066ドル)		(0.7811ドル) 3.2%	(0.7666ドル) 5.2%	(0.7201ドル) 11.9%

[商品市況の影響受けやすい]

米国金利の上昇懸念から米国資本市場が混乱、商品市況の上昇が抑えられ、豪ドルにとってマイナス。混乱は一段落しつつあるが、引き続き市況動向に影響を受けやすい。

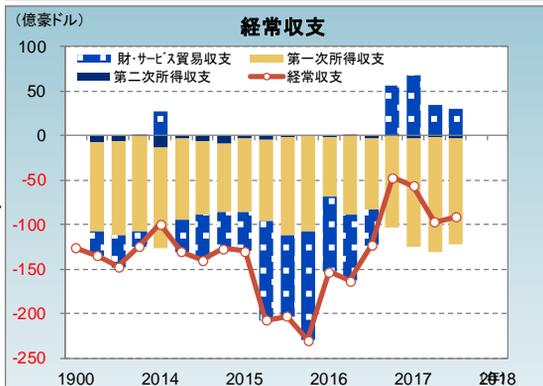
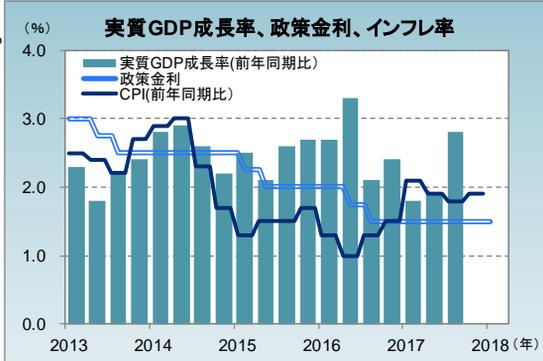
(騰落率)

	(1月末)	1カ月間 (12月末)	3カ月間 (10月末)	一昨年末末 (16年12月末)
S&P/ASX指数 (6,037.683)		(6,065.129) 0.5%	(5,909.017) 2.2%	(5,665.800) 6.6%

[商品市況回復が追い風]

2月初めからの株価調整は約5%に達したが、現時点で企業業績見通しに大きな変化はなく、バリュエーション面での調整はほぼ終了したと見られる。設備投資回復傾向で内需系業種好調に加え、商品市況の調整が小幅なら資源産業にも追い風。

株式





ブラジル

景気
(実質)
GDP



[景気回復方向がより鮮明化]

失業率が12月、13カ月ぶりに11%台に低下、内需拡大への期待が高まる。1月PMI※は製造業の拡大継続を示唆。10-12月期の成長率は、前年同期比+2%超も。

物価
(CPI)



[幅広い品目で鈍化]

広範にやや鈍化し、5カ月ぶりに上昇率が前月下回る。コア(推定)も同+3.47%と、過去10年間では最低を更新。これまでの景気後退の影響でインフレ率はまだ低下。

金融
政策



[利下げ打ち止めへ]

2月6-7日のCopom*で0.25%利下げ。声明文では今後追加緩和を見送り、情勢を注視することが適当とあり、インフレ率も安定との見通しから利下げは打ち止めへ。

国際
収支



[景気回復鮮明化を映す]

黒字幅は1年ぶりに20億ドル台に縮小した。輸出入ともに前年同月比2ヶケタ増であり、世界景気拡大から貿易は活発。景気回復による内需持ち直しが黒字縮小反映か。

〈騰落率〉

	(1月末)	1カ月間 (12月末)	3カ月間 (10月末)	一昨年末 (16年12月末)
対円 (1レアル=34.26円)		(34.03円) 0.7%	(34.72円) 1.3%	(35.97円) 4.7%
対ドル (1ドル=3.187レアル)		(3.312レアル) 3.8%	(3.273レアル) 2.6%	(3.255レアル) 2.1%

[好悪両材料交錯]

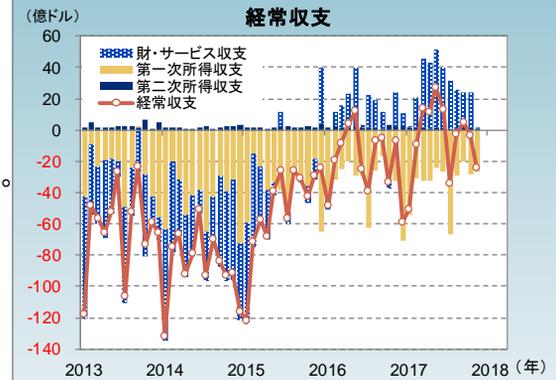
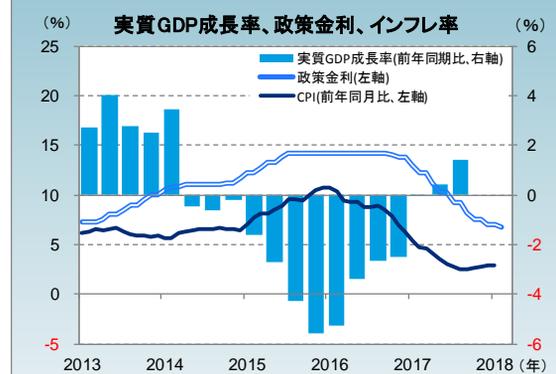
ルラ元大統領の次期大統領選出馬困難で、混戦から政局不安再燃の兆しは逆風ながら、景気回復で財政事情が改善し始めていることは追い風であり、双方の材料から当面もみ合いか。

〈騰落率〉

	(1月末)	1カ月間 (12月末)	3カ月間 (10月末)	一昨年末 (16年12月末)
ボベスパ指数 (84,912.70)		(76,402.08) 11.1%	(74,308.49) 14.3%	(60,227.29) 41.0%

[景気回復方向で調整限定的]

米国資本市場混乱で、ブラジルも株価下落に見舞われたものの、ボベスパ指数は1月31日~2月9日の下落率は約4.7%にとどまる。景気回復による明るい企業業績見通しが下支え。



為替

株式



トルコ

景気
(実質)
GDP



物価
(CPI)



金融
政策



国際
収支



為替

	(1月末)	1か月間 (12月末)	3か月間 (10月末)	一昨年末末 (16年12月末)
対円 (1リラ=29.07円)		(29.67円) 2.0%	(29.96円) 3.0%	(33.19円) 12.4%
対ドル (1ドル=3.76リラ)		(3.79リラ) 1.0%	(3.79リラ) 1.0%	(3.52リラ) 6.6%

【インフレ沈静化待ち】

政府側の理解で、金融政策に対する信頼感が向上。国内景気は内需主導で回復しつつあるため、インフレ沈静化の兆しが出てくれば見直し進む可能性も。

〈騰落率〉

	(1月末)	1か月間 (12月末)	3か月間 (10月末)	一昨年末末 (16年12月末)
イスタンブール 100種指数 (119,528.80)		(115,333.00) 3.6%	(110,142.60) 8.5%	(78,138.66) 53.0%

【割安修正の動きも】

カントリーリスクが意識され、予想PER(向こう12か月ベース)は8倍強と非常に割安。収益性は向上しているのに、依然割安に据え置かれており、インフレ沈静化してくれば水準訂正も。

【製造業中心に堅調続く】

1月製造業PMI※は55.7と、11年3月以来約7年ぶりの高水準。鉱工業生産、消費マインドいずれも好調。ユーロ圏経済の好調も作用し、景気押し上げが期待される。

【緩やかにピークアウトへ】

食料の伸び鈍化等を背景に2カ月連続でプラス幅縮小。サービス品目も頭打ちの動きが出てきている。前年比効果の剥落もあり、数カ月内に+10%割れも。

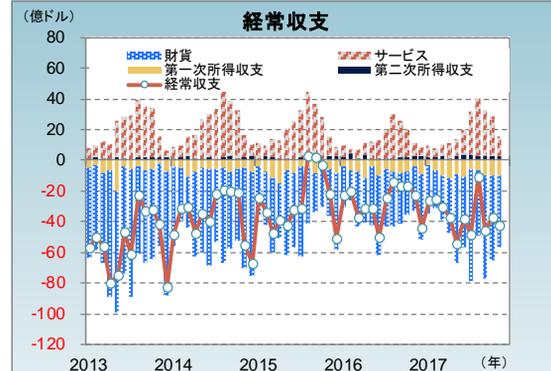
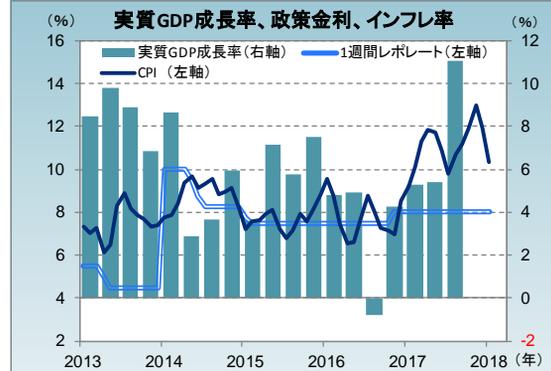
【ひとまず様子見か】

LLW(後期流動性窓口)金利を12.75%で据え置き。中銀はインフレ率の先行き鈍化見込むも、高水準がしばらく続くとの見方から当面は引き締めスタンス継続。

【貿易赤字拡大】

11月の経常収支では、輸出は好調を維持したものの、輸入がそれ以上に堅調で、貿易赤字が拡大した。サービス部門では旅行収入が引き続き好調。

〈騰落率〉





メキシコ

景気
(実質)
GDP



※メキシコ研究所

物価



◇+3±1%

金融
政策



国際
収支



為替

[低成長続く]

IMEF※景気指数は製造、非製造共に昨年半ば以降、好不況の境目の50を上回る。ただし、鉱工業生産、小売は足元伸び悩み。1-3月期も+1%台の緩やかな成長か。

[緩やかに減速へ]

ガソリン値上げの効果剥落と、昨年前半からの低成長の影響で、今後インフレ率は緩やかに低下する方向。中銀は、19年早々にもインフレ目標◇近辺に達すると見込む。

[連続利上げでインフレ抑制]

2月7日の金融政策会合で0.25%利上げを決定(2会合連続)。インフレ率はピークアウトしつつあるものの、中銀はインフレリスクをより確実に抑え込むスタンス。

[米景気堅調背景に赤字減]

12月の貿易収支(季調値)は赤字幅拡大。商品市況上昇が輸入金額を押し上げ。17年年間では109億ドルの赤字、前年比17%の赤字減。米景気堅調で輸出好調。

〈騰落率〉

	(1月末)	1か月間 (12月末)	3か月間 (10月末)	一昨年末末 (16年12月末)
対円 (1ペソ=5.87円)		(5.73円) 2.4%	(5.93円) 1.1%	(5.65円) 4.0%
対ドル (1ドル=18.60ペソ)		(19.65ペソ) 5.3%	(19.15ペソ) 2.8%	(20.73ペソ) 10.3%

[慎重な金融政策スタンス好感]

米国資本市場混乱にも比較的落ち着いた動き。インフレ抑制優先の金融政策スタンスを市場は好感か。NAFTA☆再交渉で、米国軟化の兆しも好材料。

☆北米自由貿易協定

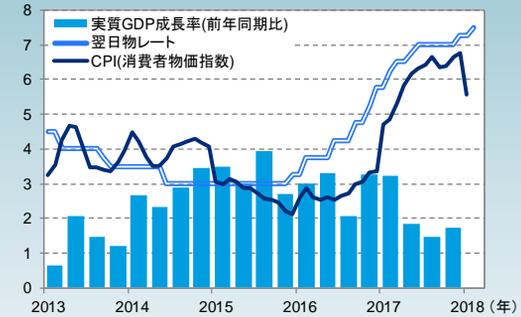
〈騰落率〉

	(1月末)	1か月間 (12月末)	3か月間 (10月末)	一昨年末末 (16年12月末)
ボルサ指数 (50,456.17)		(49,354.42) 2.2%	(48,625.53) 3.8%	(45,642.90) 10.5%

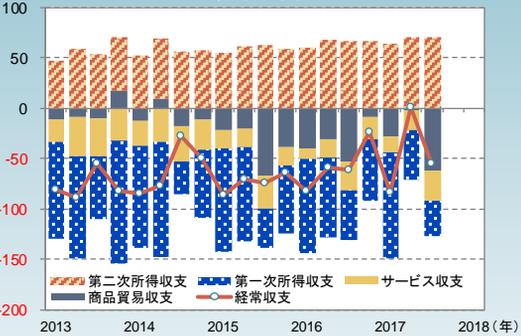
[割高感ほぼ解消]

1月高値からの下落率(2月9日まで)は約5.7%と比較的小幅にとどまる。+10~15%のEPS成長率との予想は変わっておらず。割高感ほぼ解消し、下値固めへ。

実質GDP成長率、政策金利、インフレ率



経常収支



為替



株価指数



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。